

修士論文（要旨）

2014年1月

ビジネス場面における日本語使用の問題点  
—大学で日本語を専攻した中国語母語話者への調査を通して—

指導 齋藤伸子 教授

言語教育研究科

日本語教育専攻

212J3020

李英善

## 目次

第1章 序章 .....	1
1.1 研究の背景 .....	1
1.2 先行研究 .....	2
1.3 研究目的 .....	7
第2章 調査概要 .....	8
2.1 調査協力者 .....	8
2.2 調査方法 .....	11
2.3 本研究における分析枠組み .....	12
第3章 調査1—アンケート調査.....	14
3.1 調査結果及び分析 .....	14
3.2 アンケート調査のまとめと考察 .....	19
第4章 調査2—インタビュー調査.....	21
4.1 CF11 の場合.....	21
4.2 CF20 の場合.....	28
4.3 CF21 の場合.....	34
4.4 CM5 の場合.....	39
第5章 考察 .....	47
5.1 ビジネス場面で発生した日本語使用の問題点 .....	47
5.2 ビジネス場面で求められるコミュニケーション能力 .....	48
5.3 中国の大学におけるビジネス日本語教育への提言 .....	50
第6章 本調査のまとめ及び今後の課題 .....	52

謝辞

注釈

参考文献

巻末資料

## 要旨

キーワード：ビジネス・コミュニケーション、ビジネス日本語、中国語母語話者、中国の大学の日本語専攻生、日本語使用の問題点、社会的ニーズ

## 第1章 序章

近年、日系企業の数多い中国進出により、ビジネス場面において日本語を流暢に使える人材への需要が増える傾向がある。堀井（2008）は中国の日系企業の日本人スタッフと中国人スタッフへのインタビュー調査を行った結果、中国語母語話者は言語的には十分対応できるが、実際のビジネス場面のコミュニケーション能力は足りないことが報告している。このような中、中国の大学生から、コミュニケーションに役立つ日本語やインターアクションを重視した日本語教育、社会実践的な日本語教育を望む声がよく聞かれる。つまり、今日の中国の日本語教育は時代の変化にともなって変わるが必要があり、大学のカリキュラムにもそれが求められていると言えよう。本研究は、中国の大学で日本語を学んだ中国人が日系企業で働く際に生じる言語上の問題はなにか、これをどう解決するか、中国の大学での日本語教育との関係は何かという点について追及するものである。

## 第2章 調査概要

本調査の協力者は日系企業や外資系日本部で働く中国人母語話者である。アンケート調査の協力者は計33名で、インタビュー調査の協力者はアンケート調査の協力者から条件を付き、4名を選出した。アンケート調査の枠組みは堀井（2008）をアレンジし、ビジネス場面における中国人母語話者の日本語使用の実態を考察した。インタビュー調査は調査内容を職場で直面する日本語の問題、大学で学んだ日本語と大学で教えてほしい日本語三つに分けて考察している。

## 第3章 調査1—アンケート調査

質問紙は協力者の基本情報、選択肢方式6問、自由記述3問となっている。質問紙調査は2012年11月～2013年5月の二に渡って行い、計33枚の有効回答を得た。調査結果は大学の日本語の教育の位置づけや日本人とのコミュニケーションなど五つの視点に基づいて分析した。調査を通し、中国語母語話者は職場でコミュニケーションをとる時、日本語が理由で仕事に支障をきたしてしまったりすることがわかった。

## 第4章 調査2—インタビュー調査

インタビューの協力者はアンケート調査の協力者から4人を選び、調査を行った。職種などによって状況が異なるため、質問内容も若干異なる部分があるが、主として日本人とのコミュニケーション状況や職場で直面している言語的な問題、文化的な問題、その解決方法や学校教育についての自己評価、要望などの質問で行った。そして、得られたデータを協力者ごとに、職場で直面する日本語の問題及びその解決方法、職場で使用された日本語と大学で学んだ日本語、大学で教えてほしい日本語の大きく三つに分けて分析してみた。

この調査を通して協力者の職場における日本語使用の問題とその解決方法、また、その解決過程でどのような学習が行われているか、それが大学教育との関係があるかどうかを調べることを目的とした。

## 第5章 考察

職場で働く際には言語能力だけでは足りない。言語能力、つまり日本語能力は外国人ビジネス関係者にとっては一つの仕事能力として評価されるのも事実であろうが、決して日本語能力は仕事能力ではない。野元（2007）、島田・澁川（1998a）も述べているように、特に、多文化・多言語職場で必要されているのは総合的なインターアクション能力である。そこには、言語能力、社会言語・文化能力、仕事遂行能力などが含まれている。したがって、大学のビジネス日本語教育もこれからどのようにして総合的なインターアクション能力を持つ人材を育成するか検討し、目的と内容を明確にすべきだと考える。

## 第6章 本研究のまとめ及び今後の課題

日系企業で働く中国語母語話者は大学で日本語を学んだ人が多く、大学での日本語の習得はその後のビジネス場面での日本語能力と関係がある。しかし、職場における日本語の内容と大学における日本語内容との間には「ずれ」が存在していた。本調査では、ビジネス場面での協力者だけを対象にしているが、今後は会社側の関係者についても調査を行いたいと考える。会社側の関係者の協力者たちのデータと比較しながら、ビジネス場面で求められている日本語のニーズを抽出することで、より正確な結果が得られるのではないだろうか。より役に立つビジネス日本語教育のためには、これからも盛んな研究が必要であろう。

## 参考文献

- 島田 めぐみ・渋川 晶 (1998a) 「外国人ビジネス関係者の日本語使用—実態と企業からの展望」、『世界の日本語教育・日本語教育論集』8 独立行政法人国際交流基金 121～140 ページ
- 島田 めぐみ・渋川 晶 (1998b) 「【調査報告】アジア 5 都市の日系企業におけるビジネス日本語のニーズ」、『日本語教育 103 号』 109～118 ページ
- ネウストプニー J.V (1982) 『外国人とのコミュニケーション』 岩波書店
- ネウストプニー J.V (1995) 『新しい日本語教育のために』 大修館
- ネウストプニー J.V (2002) 「インターアクションと日本語教育—今何が求められているか」、『日本語教育 112 号』 日本語教育学会 1～14 ページ
- 野元 千寿子 (2007) 「日系企業が現地社員に求める「ビジネス日本語」の実態」、『ポリグロシア』 立命館アジア太平洋研究センター 69～81 ページ
- 堀井 恵子 (2008) 「留学生に対するビジネス日本語教育のシラバス構築のための研究調査—中国の日系企業へのインタビューからの考察」 『武蔵野大学文学部紀要 10』 78～90 ページ
- 堀口 純子 (2003) 「中国の大学における日本語教育の最近の動向」、『明海日本語 8』 明海大学日本語学会 11～19 ページ
- 彭 明新・田中 慎也 (2012) 「中国におけるビジネス日本語教育の実態と課題」、『文部科学教育通信 287 号』 24～28 ページ
- 松嶋 緑 (2003) 「中国のビジネス日本語教材における待遇表現の扱われ方—教科書の分類と教科書中の「待遇表現」の扱われ方—」 『別科日本語教育』第 5 号 55～66 ページ
- 宮副ウォン裕子 (2003) 「多言語職場の同僚たちは何を伝えあったか—仕事関連外話題における会話の交渉—」、『接触場面と日本語教育—ネウストプニーのインパクト』 宮崎里司/ヘレン・マリオット (編) 明治書院
- 宮崎 里司/ヘレン・マリオット (編) (2004) 『接触場面と日本語教育—ネウストプニーのインパクト』 明治書院
- 李 志暎 (2002) 「ビジネス日本語教育を考える」、『言語文化と日本語教育』 日本言語文化学会 245～260 ページ

## 参考サイト

- ウィキペディアフリー百科事典 <http://ja.wikipedia.org/wiki> (最終検索日 2013 年 12 月 26 日)
- 中華人民共和國商務部 <http://www.mofcom.gov.cn/> (最終検索日 2013 年 12 月 26 日)
- 中華人民共和國教育部 <http://www.moe.edu.cn/> (最終検索日 2013 年 7 月 5 日)
- 国際交流基金 <http://www.jpff.go.jp/j/> (最終検索日 2013 年 7 月 5 日)